

データは2024年6月28日現在

マンスリーレポート

1/8

グローバル・ロボティクス株式ファンド
(為替ヘッジあり・1年決算型)

設定日：2017年1月23日

償還日：無期限

決算日：原則、毎年7月20日

収益分配：決算日毎

基準価額：25,049円

純資産総額：167.59億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
2.12%	1.26%	13.82%	19.07%	18.03%	150.49%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	24,530円
当月お支払いした分配金	0円
要因	株式 621円
	米国 477円
	日本 149円
	欧州 -91円
	その他株式 86円
因	その他（為替ヘッジプレミアム/コスト等を含む） -102円
	小計 519円
当月末基準価額	25,049円

※欧州には、ユーロ圏の他、英国とスイスが含まれます。

※要因分解は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<分配金実績（税引前）>

分配金合計	19・7・22	20・7・20	21・7・20	22・7・20	23・7・20
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<資産構成比>

株式	97.6%
うち先物	0.0%
現金その他	2.4%

※「資産構成比」は、マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2024年6月28日現在

マンスリーレポート

ポートフォリオの内容

※下記データは全てマザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。
 ※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
 ※組入上位10銘柄の概要は、後述をご参照ください。

<業種別構成比>

業種別構成比		詳細（産業別構成比）	
エネルギー	0.0%	エネルギー	0.0%
素材	0.0%	素材	0.0%
資本財・サービス	28.6%	資本財	28.6%
		商業・専門サービス	0.0%
		運輸	0.0%
一般消費財・サービス	3.9%	自動車・自動車部品	1.2%
		耐久消費財・アパレル	1.1%
		消費者サービス	0.0%
		一般消費財・サービス流通・小売り	1.6%
生活必需品	0.0%	生活必需品流通・小売り	0.0%
		食品・飲料・タバコ	0.0%
		家庭用品・パーソナル用品	0.0%
ヘルスケア	9.9%	ヘルスケア機器・サービス	6.0%
		医薬品・バイオテクノロジー	3.9%
金融	0.0%	銀行	0.0%
		金融サービス	0.0%
		保険	0.0%
情報技術	54.8%	ソフトウェア・サービス	13.1%
		テクノロジー・ハードウェア	11.7%
		半導体・半導体製造装置	30.0%
コミュニケーション・サービス	2.8%	電気通信サービス	0.0%
		メディア・娯楽	2.8%
公益事業	0.0%	公益事業	0.0%
不動産	0.0%	エクイティ不動産投資信託	0.0%
		不動産管理・開発	0.0%

<組入上位10通貨>

アメリカドル	55.1%
日本円	24.8%
ユーロ	9.4%
新台湾ドル	4.9%
スイスフラン	2.9%
スウェーデンクローナ	2.2%
ノルウェークローネ	0.7%

<組入上位10カ国>

アメリカ	51.6%
日本	24.8%
ドイツ	4.9%
台湾	3.2%
フランス	3.1%
スイス	2.9%
オランダ	2.8%
スウェーデン	2.2%
アイルランド	2.1%
ケイマン諸島	1.7%

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	60.6%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	29.8%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	8.9%
小型株（20億米ドル未満）	0.7%

<組入上位10銘柄>（組入銘柄数：56銘柄）

	銘柄	国名	業種	比率
1	NVIDIA CORP / エヌビディア	アメリカ	情報技術	4.4%
2	INTUITIVE SURGICAL INC / インテュイティブ・サージカル	アメリカ	ヘルスケア	3.9%
3	MICROSOFT CORP / マイクロソフト	アメリカ	情報技術	3.4%
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC / 台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー	台湾	情報技術	3.2%
5	日立製作所 / -	日本	資本財・サービス	3.1%
6	キーエンス / -	日本	情報技術	3.0%
7	ABB LTD-REG / A B B	スイス	資本財・サービス	2.9%
8	SIEMENS AG-REG / シーメンス	ドイツ	資本財・サービス	2.9%
9	ディスコ / -	日本	情報技術	2.8%
10	ALPHABET INC-CL C / アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.8%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2024年6月28日現在

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて上昇しました。米国のISM製造業景況指数や小売売上高が市場予想を下回り米国景気の減速が警戒されたこと、米国連邦公開市場委員会（FOMC）が公表した政策金利見通しで年内の利下げ予想回数が市場予想を下回ったことなどが株価の重しとなったものの、米国のADP雇用統計が労働需給の緩和を示したことや、米国の消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）が市場予想を下回ったこと、生成AI（人工知能）関連の大手ハイテク企業への業績期待などが支援材料となり、株価は上昇しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて概して下落しました。欧州中央銀行（ECB）が政策金利を引き下げたことなどが株価の支援材料となったものの、欧州委員会が中国製の電気自動車（EV）に対する輸入関税を引き上げる方針を発表したことを受けて中国による対抗措置が警戒されたことや、欧州議会選挙にてフランスの極右政党が躍進したことをきっかけに欧州における政治不安が高まったこと、ユーロ圏やドイツの製造業とサービス業の購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を下回ったことなどが重しとなり、株価は概して下落しました。

6月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス1.34%の上昇となりました。欧州政治の先行き不透明感や米国の経済指標が米国景気の軟化を示し投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測の後退などから円安／アメリカドル高が進み、輸出企業の好調な業績が期待されたことや、米国の大手半導体企業の株価が上昇したのを背景に半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が上昇したことなどが株価の支援材料となり、国内株式市場は上昇しました。

◎運用概況

6月は米国の経済指標の軟化を受けて、米国の利下げ開始を期待する形で日米株式市場が好調に推移しました。一方で、欧州株式市場はフランスでの解散総選挙などに伴う政治の不透明感が警戒され下落しました。

当戦略では設備投資の回復を意識しつつも、先行きの不透明感が意識される中であってもダウンサイドの抑制が期待できる強固な財務体質を持つと見込まれる企業を中心に投資を継続しています。セクター別では情報技術と資本財・サービスの組入れを引き続き高水準で維持しています。

◎今後の見通し

米国に先駆けて欧州中央銀行（ECB）が利下げを実施しましたが、政治不安の高まりを株式市場は重視する形となりました。引き続き、金融政策を据え置く米国も含め、高金利政策の長期化による様々な影響に注意が必要との見方を変えていません。

米国では生成AI関連銘柄が相場を牽引していますが、生成AIの活用が2026年以降大きく伸長し、データセンターの建設が更に進めば、それを取り巻く電力設備関連の資本財企業など、周辺産業にも大きな恩恵がもたらされる可能性に注目しています。生成AIを活用した技術が多様な産業の生産性向上や先進国の人手不足解消に有効な技術となり、ソフトウェア技術と既存の産業ロボットや物流自動化機器のようなハードウェア技術との融合を通じて、中長期的に自動化領域が拡大していく方向性にますます注目しています。

引き続きロボティクスにとって一層のデータ活用、サプライチェーン見直し、賃金インフレなどの動きは自動化・自律化の追い風になると期待しています。また生成AIのようなソフトウェア技術と人型ロボットのような新たなハードウェア技術が融合すれば、より幅広い分野で自動化が進む可能性があると考えています。多くの技術が社会課題の解決に活用される可能性を秘めており、中長期的にロボティクス関連銘柄の魅力は非常に高いと考えます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
 ※記載の見解等は、ラザード社による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<ご参考：組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 NVIDIA CORP/エヌビディア	米国の半導体メーカー。コンピュータのグラフィックス処理や演算処理の高速化を実現するGPU（グラフィックス・プロセッシング・ユニット）を開発、販売する。自動運転技術やデータセンターの高機能化の要となるAI半導体に注力。
2 INTUITIVE SURGICAL INC/インテューイティブ・サージカル	ロボット手術システムメーカーの世界最大手。主力の外科手術ロボット「da Vinci」は患者の負担が少ない低侵襲手術を実現する。各国でロボット手術の保険適用の拡大が進みつつある。
3 MICROSOFT CORP/マイクロソフト	OS「ウィンドウズ」、アプリケーション「オフィス」やクラウドサービス「アジュール」などの製品を販売する世界有数のテクノロジー企業。生産性を根本的に加速させるために生成AIを組み込んだツールやサービスの提供に注力。
4 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC/台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー	世界最大級の半導体メーカー。世界各国で高性能コンピューター、スマートフォン、IoT、自動車、デジタル家電など幅広い製品に半導体を提供。半導体業界において初めて専門ファウンドリー（受託製造）ビジネスを確立。
5 日立製作所	世界有数の総合電機メーカー。「デジタル」「グリーン」「イノベーション」の3つを成長の柱として、ITサービスやDXソリューション、エネルギーソリューション、鉄道システム、ロボティクスSI等、幅広く事業を展開。
6 キーエンス	FA（ファクトリーオートメーション）向けセンサーを主力とするメーカー。ロボティクス分野の多くの場面で重要な役割を果たすセンサーをコンサルティング営業で提供する。
7 ABB LTD-REG/ABB	スイスに本社を置く重電、重工業メーカー。主力事業の一つであるオートメーション事業において工業・商業分野向けに自動化関連の製品（ロボット等）やシステム、ソフトウェアサービスを提供する。
8 SIEMENS AG-REG/シーメンス	ドイツに本拠を置くテクノロジー会社で、主に製造業、インフラ、輸送、ヘルスケアなどの分野において、リアルとデジタルを融合したソリューションを提供。新たな動きとして、モノづくりに生成AIを導入する取り組みを促進。
9 ディスコ	半導体製造装置（精密加工装置）メーカー。「切る・削る・磨く」に特化、ウエハ製造工程・半導体製造前工程・後工程向けの半導体製造装置（切断・加工装置、研削・研磨装置）や周辺装置、精密加工ツールを製造、販売する。
10 ALPHABET INC-CL C/アルファベット	国際的なウェブベースの検索エンジン・プロバイダー「Google」を傘下に持つ持株会社。主としてウェブベースの検索、表示広告とツールなどを提供し、傘下のベンチャー事業を手掛ける子会社で、AI（人工知能）やロボット、自動運転車事業などを展開。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。

- ◆今後の成長が期待されるロボティクス関連企業の株式を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- ◆産業用やサービス用などのロボットを製作する企業のみならず、ロボット関連技術であるAI（人工知能）やセンサーなどの開発に携わる企業も投資対象とします。
- ◆外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないます。
※為替ヘッジによって為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。

2. 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。

- ◆株式運用に強みを持つ米国の資産運用会社、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー（ラザード社）が「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の運用を行ないます。

3. 年1回、決算を行ないます。

- ◆毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2024年6月28日現在

マンスリーレポート

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2017年1月23日設定)
決算日	毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	--

換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%(税抜1.76%)
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標準使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

データは2024年6月28日現在

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- 有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

データは2024年6月28日現在

マンスリーレポート

8/8

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社 S B I 証券 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○		
株式会社 荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○		○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○
株式会社 八十二銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○	
株式会社 広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○
株式会社 北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○		
株式会社 三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○
株式会社 三菱 U F J 銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○
株式会社 三菱 U F J 銀行 (委託金融商品取引業者 三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○
三菱 U F J 信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○
株式会社 武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

三井住友銀行におけるお申込みについて

《購入単位》

三井住友銀行における購入単位は、以下の通りとなります。

1万円以上1円単位

※投信自動積立による購入は、1万円以上1千円単位

※スイッチングによる購入は、1円以上1円単位

※購入時手数料および購入時手数料に係る消費税等相当額を含めて上記の単位となります。

《手数料等の概要》

投資信託は、申込時・換金時に直接ご負担いただく費用と、信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

● 購入時手数料

三井住友銀行における購入時手数料は、購入代金(購入金額に手数料および手数料にかかる消費税等相当額を加算した額)に応じて、購入申込日の翌営業日の基準価額に下記の手数料率を乗じて得た額となります。

購入代金	手数料率
1億円未満	3.3%(税抜3.00%)
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.50%)
5億円以上10億円未満	0.825%(税抜0.75%)
10億円以上	0.55%(税抜0.50%)

※「分配金自動再投資型」において、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

- 換金手数料 ありません。
- 信託財産留保額 ありません。
- スwitching手数料 ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 運用管理費用(信託報酬): ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%(税抜1.76%)

- その他の費用・手数料 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【投資信託に関する留意点】

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会